

【最近の指標から見る米国経済(2014年4月)】

<ポイント>

- ・3月の非農業部門雇用者数は前月比+19.2万人と、2月(改定値)に続いて同+19万人超を回復しました。
 - ・3月のISM景況感指数は、製造業、非製造業ともに上昇し、先行きの企業活動の回復も期待されています。
 - ・3月の小売売上高は前月比+1.1%、寒波の影響を強く受けた自動車・同部品も同+3.1%と好調でした。
- ⇒米国の3月の経済指標は寒波の影響が一巡し、景気が復調したことが示されました。今月末のFOMCではQEの縮小が継続され、2014年内のQE政策の終了と2015年半ば頃の利上げ開始が見込まれます。

1. 雇用者数は堅調に増加、企業景況感も回復

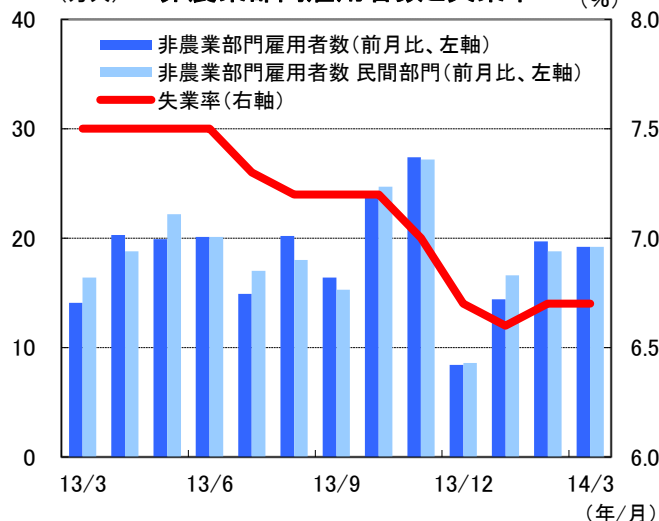
①雇用統計

3月の非農業部門雇用者数は前月比+19.2万人でした。また、2月は同+19.7万人へ、1月は同+14.4万人へと過去2か月分で合計3.7万人上方修正されました。

雇用者数増加の内訳を見ると、民間部門が同+19.2万人、政府部門が同+0.0万人と、ほぼすべての増加が民間部門によるものでした。民間部門を業種別に見ると、小売業で3か月ぶりに雇用者数が増加に転じ、昨年12月以降の寒波の影響が一巡したことがうかがわれます。また、教育・医療や娯楽等、サービス業の中核部門では前月に続き雇用者数が増加しており、底堅さが維持されています。

また、3月の失業率は6.7%と、前月と同水準でした。ただし、労働参加率は63.2%と前月の63.0%から上昇し、昨年9月以来の水準となりました。これは職探しを諦めていた人が再開したことを示すものであり、就業者の増加と合わせて考えると労働市場の改善を示していると考えられます。

(万人) 非農業部門雇用者数と失業率 (%)



(注) データは2013年3月～2014年3月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

②ISM景況感指数

3月の製造業景況感指数は前月比+0.5ポイントの53.7ポイントと2か月連続で上昇しました。内訳を見ると、足元の活動を示す生産指数が同+7.7ポイントと大幅に改善し、中立水準の50ポイントを回復しました。また、入荷遅延指数は2月に上昇した分とほぼ同程度低下し、寒波の影響による需給のひっ迫は緩和したと見られます。生産活動の先行きを示す新規受注指数は前月に続き小幅に上昇しており、今後の明るい材料です。

2月の非製造業景況感指数は前月比+1.5ポイントの53.1ポイントと2か月ぶりに上昇しました。前月に大幅に低下(同▲8.9ポイント)した雇用指数が同+6.1ポイントとなったことが上昇に寄与しました。先行きの企業活動を示す新規受注指数は3か月連続の上昇となり、非製造業の企業活動も寒波の影響を乗り越えて今後持ち直すと思われます。

ISM景況感指数 (ポイント)

	製造業			非製造業	
	3月	前月比		3月	前月比
総合	53.7	+0.5	総合	53.1	+1.5
新規受注	55.1	+0.6	新規受注	53.4	+2.1
生産	55.9	+7.7	企業活動	53.4	▲1.2
入荷遅延	54.0	▲4.5	入荷遅延	52.0	▲1.0
在庫	52.5	+0.0	在庫	48.0	▲2.5
雇用	51.1	▲1.2	雇用	53.6	+6.1

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 小売売上高は好調、物価は低水準を維持

①小売売上高

3月の小売売上高は前月比+1.1%となりました。12月、1月が寒波の影響によってマイナスとなったところからの2カ月連続のプラスです。また、変動の大きい自動車・同部品を除いた小売売上高は同+0.7%、さらに建材を除くGDPの推計に用いられるベースでは同+0.8%と、いずれも高い伸びとなりました。

3月の内訳を見ると、寒波の影響を強く受けた自動車・同部品が前月比+3.1%と、2カ月連続で増加しました。インターネット販売など無店舗小売は同+1.7%、飲食サービスは同+1.1%も2カ月連続で増加し、堅調な結果となりました。小売売上高は寒波の影響が一巡し、足元では堅調さを取り戻しています。

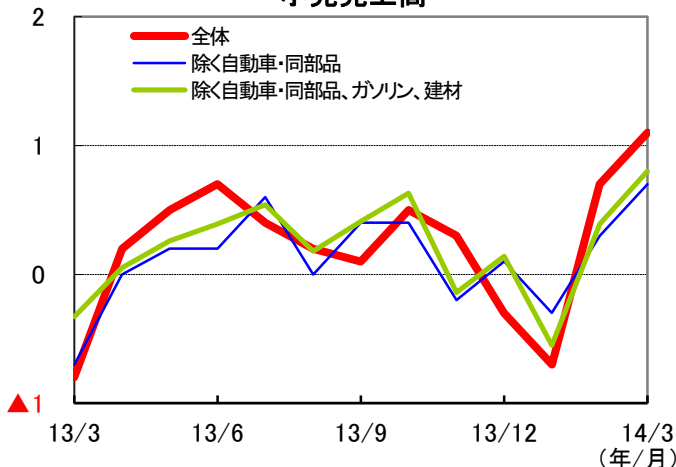
②消費者物価

3月の消費者物価指数は前年同月比+1.5%と、2月の同+1.1%から上昇しました。また変動の大きい食品・エネルギーを除いたコア指数は同+1.7%と、直近1年は同+1.6~1.8%での緩やかな上昇となっています。

居住費が緩やかに上昇していることなどを主因として消費者物価指数、コア指数ともに上昇率はプラスを維持しているものの、FRBが長期目標とする2.0%を下回る、低い水準が続いています。FRBは経済成長へのリスクとして、こうした緩慢な物価上昇を指摘しています。

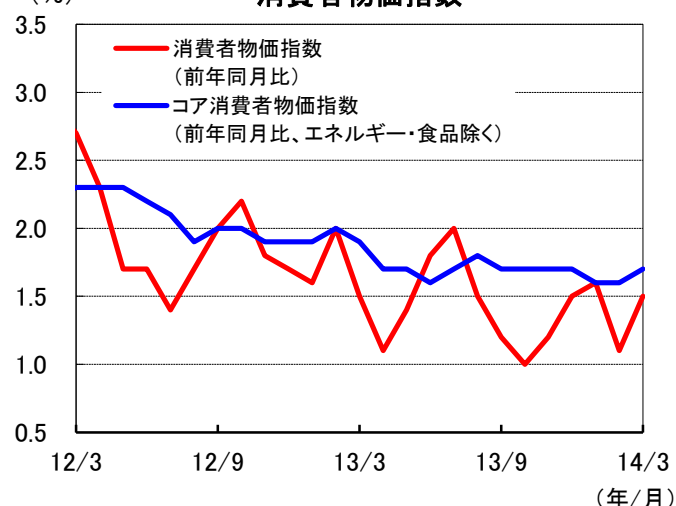
(前月比、%)

小売売上高



(%)

消費者物価指数



(注)小売売上高のデータは2013年3月~2014年3月、
消費者物価指数のデータは2012年3月~2014年3月。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

米国の3月の経済指標を見ると、年末年始の寒波の影響が一巡したと見られ、雇用や景況感、消費など全般にわたって景気の回復基調が示されました。3月の非農業部門雇用者数は、2月(改定値)に続いて失業率の安定的な低下に必要とされる前月比+15万人~+20万人の増加幅を回復しました。また、雇用全体に先行すると見られる人材派遣業の雇用者数は、3月は一段と増加幅が拡大しており、今後も雇用の回復が続くことが期待されます。こうしたことから、今月末に予定されるFOMCでFRBはQEの縮小を継続し、年内に終了すると考えられます。ただし、長期失業者数が未だ高水準であることや賃金上昇のペースが緩慢であることは、イエレンFRB議長が2月の議会証言で労働市場のスラック(たるみ)として指摘しています。また、物価についても1%台の低い水準が続いていることなどから、当面は低金利政策が維持されると見られ、QE縮小後の利上げタイミングについては、2015年半ば頃の開始が見込まれます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年04月11日【デイリー No.1,844】米国の債券市場の最近の動向

2014年04月10日デイリー No.1,842】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

2014年04月07日デイリー No.1,838】米国の雇用統計(3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会